

事務事業名	企業誘致事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
施策名	12	商工業の振興			所属係	商工振興班	課長名	財津幸泰
基本事業名	37	企業誘致の促進			担当者名	大茂竜二	電話番号 (内線)	248-1115 1252
予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~) (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容)工業団地の計画的整備に向けた活動等の費用 (業務の内容)市内立地企業の新增設事業に伴う日程調整。 適用工場指定説明、申請受付、審査、決定通知、税務課へ指定通知の配付。 (予算の内訳)普通旅費、印刷製本費、切手代、消耗品費。					総 投 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
						事業費計 (A)	0	
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

新設・増設決定後の企業へ、行政手続の円滑化を図る事務を行う

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 企業(合志市内に新設・増設を決定した企業)

 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 スムーズに手続きを行えるようにする

 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 立地できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

 名称 単位
 ア 事務説明を行った企業数 社

➡

 イ
 ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

 名称 単位
 ア 新設・増設を決定した企業数 社

➡

 イ
 ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

 名称 単位
 ア 手続きを完了した企業数 社

➡

 イ
 ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

 名称 単位
 ア 立地企業数 社

➡

 イ
 ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入 量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		30	30	30	30	30
	事業費計 (A)	千円	0	0	30	30	30	30
	人件費							
	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4
活動 指標	延べ業務時間	時間		990	990	990	990	990
	人件費計 (B)	千円	0	0	3,930	3,930	3,930	3,930
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	3,960	3,960	3,960	3,960
	活動指標	ア 社			5	5	5	5
		イ						
		ウ						
	対象指標	ア 社			5	5	5	5
		イ						
		ウ						
	成果指標	ア 社			5	5	5	5
上位 成果 指標		イ						
		ウ						
	上位成果指標	ア 社						

事務事業名	企業誘致事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
S47工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定予定地域産業活性化法(仮称)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
S57～58住民、議会から工業団地への反対運動があった。
住民アンケートの結果、雇用の場の確保としての要望があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 行政手続きの円滑化を図り、経営基盤の確立に結びつける。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 企業の経営基盤の確立により、税収の安定的確保を図る。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ワンストップサービスの向上を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 行政手続きがスムーズに行えなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 外に類似する事案がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状では最低限度の予算計上。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門性を有するため外部委託は適当でない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 税収確保が目的であるため、公平・公正である。

合志市

事務事業名	企業誘致事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

ワンストップサービスの向上を図る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ワンストップサービスの向上。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各課担当者を寄せての説明会の方法について。

担当者の専門知識の向上。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項